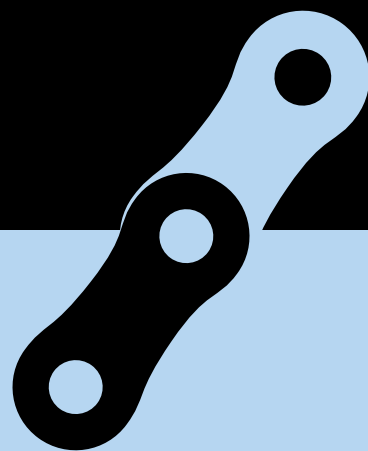


財務・データ編



「事業環境」と「連結業績」のハイライト

数値でみる「過去5年間」の推移

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度 対前期増減率
外部環境に関わるデータ*1						
1. 日本の名目GDP統計(十億円)*2						
名目GDP	510,938	515,804	492,066	474,032	475,737	0.4%
民間企業設備投資	79,826	80,918	76,321	63,668	65,963	3.6%
2. 世界の自動車販売(千台)*3						
米国	16,510	15,831	11,848	10,766	12,082	12.2%
日本	5,619	5,320	4,701	4,880	4,601	-5.7%
中国	7,570	9,247	9,457	15,559	18,421	18.4%
韓国	3,820	4,095	3,541	3,787	4,370	15.4%
EU	13,313	13,298	11,873	12,562	11,508	-8.4%
5大地域合計	46,831	47,791	41,420	47,555	50,982	7.2%
つばきグループ連結データ						
1. 年度期間データ(百万円)						
受注高	153,772	170,276	134,727	112,628	138,431	22.9%
売上高	155,746	167,202	141,517	112,759	138,243	22.6%
営業利益	16,008	19,805	9,095	4,737	11,022	132.6%
当期純利益	8,541	10,371	6,188	3,175	6,093	91.9%
設備投資額	10,893	10,225	10,041	3,988	5,807	45.6%
減価償却費	5,948	7,301	7,344	7,390	7,544	2.1%
研究開発費	3,595	3,681	3,847	3,543	4,144	17.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,107	20,873	7,263	14,508	16,293	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,879	-11,481	-9,723	-5,020	-8,281	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-647	-5,582	-3,540	-373	-10,578	—
2. 年度末データ(百万円)						
資産合計	212,739	202,316	178,455	182,641	184,206	0.9%
有利子負債残高	42,313	39,314	37,600	38,910	31,240	-19.7%
自己資本	81,033	81,605	78,422	80,847	83,413	3.2%
3. 指標						
営業利益率(%)	10.3	11.8	6.4	4.2	8.0	—
自己資本比率(%)	38.1	40.3	43.9	44.3	45.3	—
ROE(%)	10.8	12.8	7.7	4.0	7.4	—
D/Eレシオ(倍)	0.52	0.48	0.48	0.48	0.37	—
1株当たり当期純利益(円)	45.55	55.70	33.26	17.07	32.76	91.9%

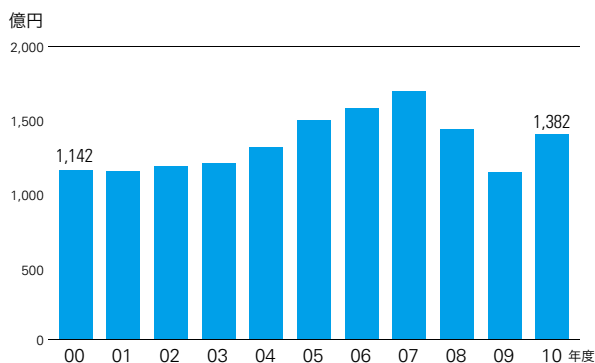
*1 2011年5月27日現在のデータ

*2 出所は内閣府

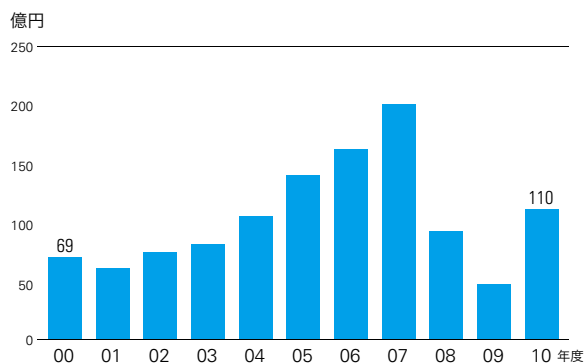
*3 出所はブルームバーグ

グラフでみる「過去10年間」の連結業績推移

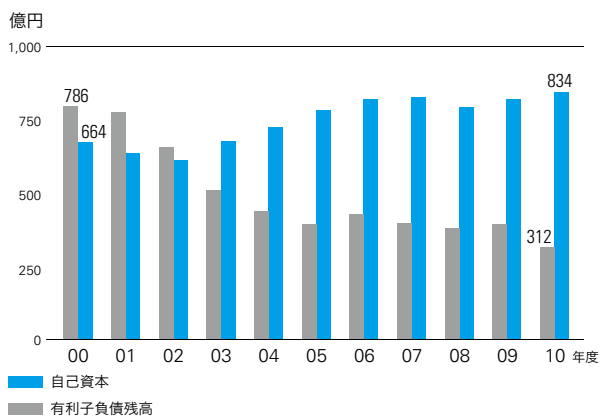
売上高
過去10年で1.2倍に



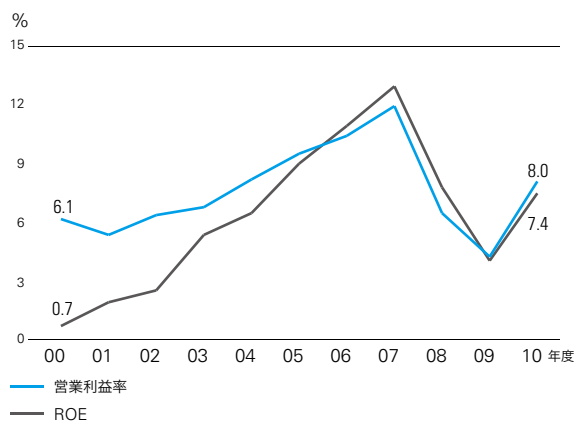
営業利益
過去10年で営業利益は1.6倍に



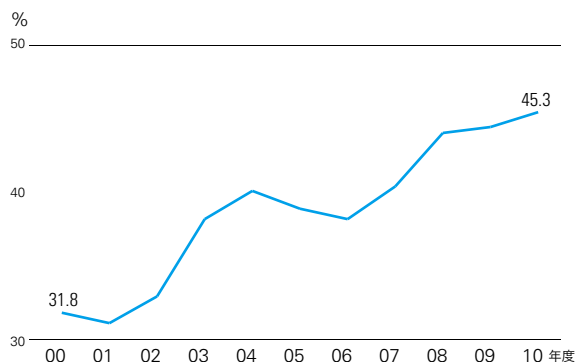
自己資本と有利子負債
過去10年で自己資本は1.3倍、
有利子負債は0.4倍に



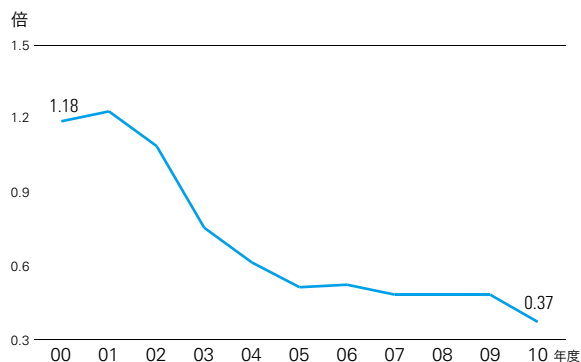
営業利益率とROE
過去10年で営業利益率は1.9%ポイント、
ROEは6.7%ポイント、それぞれ改善



自己資本比率
過去10年で自己資本比率は
13.5%ポイント上昇



D/Eレシオ
過去10年でD/E比率は
1.18から0.37倍へと改善



POINT

- ・ 大幅な増収・増益を達成
- ・ 生産改革の効果もあり、利益率は大幅に上昇
- ・ 有利子負債の削減等、財務基盤の強化が一層進捗

経営成績

当社グループを取り巻く事業環境

年度を通して概ね好調に推移

2010年度(以下、当期)における日本経済は、年度の前半においては、輸出や民間設備投資の増加が牽引役となって、概ね好調のうちに推移しました。しかし、年度の後半からは、環境対応の自動車や家電製品に対する補助金の打ち切りや長引く円高の影響を受けて、景気の回復基調にブレーキがかかりました。そのような中、3月には東日本大震災が発生し、景気の先行きに対する不透明感が一気に強まりました。一方海外では、特に中国をはじめとする新興国が高い経済成長を維持し、米国や欧州でも緩やかながら底堅い景気の回復を見せました。

売上高

全事業部門が大幅増収

連結売上高は、2009年度(以下、前期)比22.6%の大幅増となりました。事業セグメント別では、まず、「チェーン事業」が前期比26.4%、「精機事業」が同30.1%の増加となりました。両事業ともに、国内の民間設備投資の回復に加えて、顧客業種別では、特に液晶・半導体関連や工作機械業界の好調が売上高の大幅な増加につながりました。また、チェーン事業においては、昨年4月に買収し、連結子会社となったKABELSCHLEPP GmbH(以下、KS社)による増収効果(約44.6億円)がありました。「自動車部品事業」の売上高は、前期比13.3%の増加と

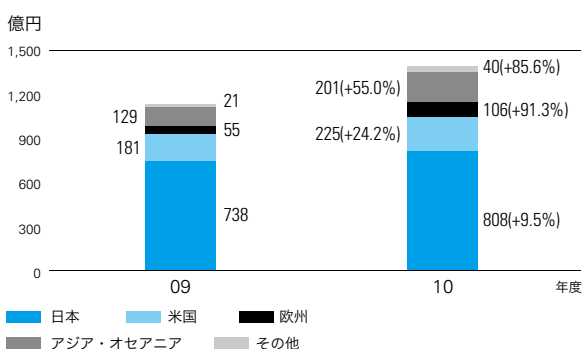
なりました。国内においては、年度の前半において、環境対応車に対する補助金の好影響を受けたほか、当社の高い技術力が海外の複数の大手自動車メーカーに高く評価されたことで市場シェアを拡大したことなどが、増収の要因になっています。「マテハン事業」の売上高は、前期比28.9%の増加となりました。鉄鋼業界や自動車業界向けの搬送設備で大口案件の売上を計上したほか、KS社の新規連結による効果(約20.1億円)も増収を下支えしました。

新興国を中心に海外市場開拓が一層の進捗

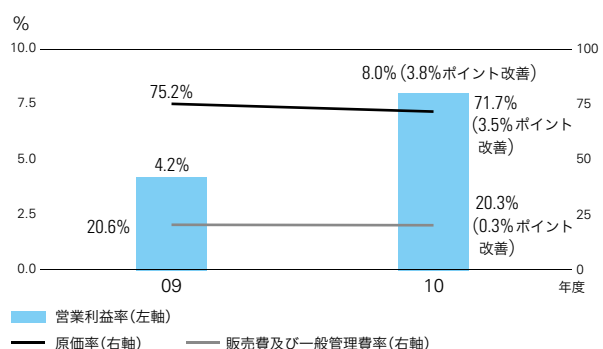
売上高を地域別に見ると、国内向けが前期比9.5%の増加にとどまった反面、海外向けが前期比47.5%の大幅な増加となりました。このうち「米国向け売上高」は、前期比24.2%の増加となりました。チェーン事業において、米国の大手代理店での取り扱いシェアが向上したほか、マテハン事業において自動車塗装ライン搬送設備の大口案件がありました。「欧州向け売上高」は前期比91.3%の増加となりましたが、これはKS社の新規連結による効果が主因となっています。一方、「アジア・オセアニア向け売上高」は前期比55.0%の増加となりました。アジアでの自動車部品事業が引き続き拡大したほか、マテハン事業における中国の製鉄会社向けの大口案件の計上などが要因です。「その他地域向け売上高」は前期比85.6%の大幅な増加となりました。

これらの結果、海外売上高比率は、前期の34.5%から、当期の41.5%へと大きく上昇しています。

地域別売上高 海外売上高比率が大幅に上昇



利益率 増収と生産改革の効果で急改善



営業利益、当期純利益

増収に加えて、様々なコスト改善活動が寄与して
利益率は大幅上昇

「連結営業利益」は、前期の約2.3倍という大幅な増加となりました。既述した売上高の増加による効果に加えて、グループをあげて取り組んできた「ダントツ活動」などの生産改革活動による成果が、「原価率」の大幅な低減（前期の75.2%から当期は71.7%へ）につながりました。また、グループ経営効率の向上を目指して取り組んできた数々の合理化効果などもあり、「販売費及び一般管理費比率」は、前期の20.6%から当期の20.3%へと改善しています。

「営業外収支（営業外収益合計と営業外費用合計の差）」は、前期の2億52百万円から、当期は89百万円へと縮小しました。これは主として、前期に計上した一時的な「助成金収入（5億43百万円）」が当期は大幅に減少したことが原因であり、「有利子負債」の削減（後述）に伴う金融収支負担の軽減は、当期においても継続しています。

なお当期においては、「東日本大災害に伴う損失（2億40百万円）」、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（2億4百万円）」など、合計6億73百万円の「特別損失（前期は92百万円）」の計上がありました。以上の結果、「当期純利益」は、前期比91.9%の増加となりました。

財政状態

財務基盤はさらに強化され、 フリー・キャッシュ・フローの創出も堅調

「資産」は、「有価証券」が12億56百万円減少した一方で、売上高の増加などにより「受取手形及び売掛金」が18億34百万円増加、さらにKS社の新規連結などによって「固定資産」が12億71百万円増加したことなどから、前期末比で15億64百万円の増加となりました。

一方、「負債」の部では、売上高の増加に伴って「支払手形及び買掛金」が前期末比で25億64百万円増加、さらに増益に伴って「未払法人税等」が20億17百万円増加した一方、社債の償還に伴って、「有利子負債」が76億70百万円の大幅な減少となりました。「純資産」は前期末比で30億39百万円増加しました。また、「自己資本比率」は45.3%（前期末は44.3%）へ、「D/E比率」は0.37倍（前期末は0.48倍）へと、それぞれ改善しています。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、大幅な増益に伴って、その入超額が前期比17億85百万円増加して、162億93百万円の入超となりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、その出超額が32億60百万円増加し、82億81百万円の出超となりました。「固定資産の取得による支出」が前期比2億36百万円減少した一方で、KS社の買収に伴って「連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出」などが増加したためです。一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、105億78百万円の出超（前期は3億73百万円の出超）となりました。「負債」の部で説明した通り、社債の償還を含めて、有利子負債の削減を推進したことなどが主な要因となっています。

配当状況

増配を実施

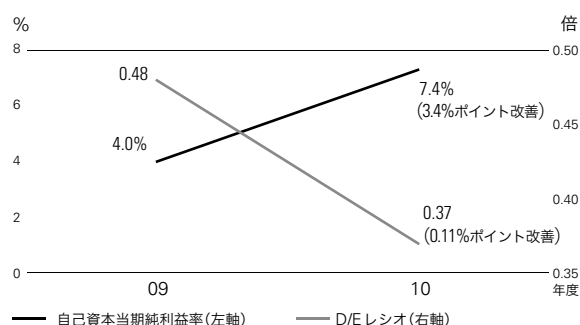
当社では、安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続するとともに、連結業績等を考慮した利益配分を行うことを基本方針としています。当期においては、大幅な増益とキャッシュ・フローを含む財政基盤のさらなる強化を実現できたことなどを勘案、前期比1円増配となる1株当たり年間7円の配当を実施しました。



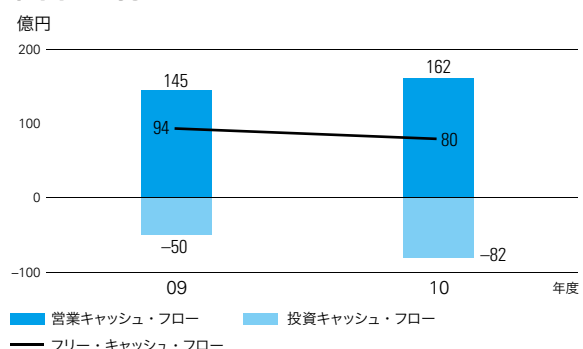
詳細情報ココをチェック!

決算短信 www.tsubakimoto.jp/ir/financial/
有価証券報告書 www.tsubakimoto.jp/ir/financial/nyuho.html

資本効率と財務基盤 顕著な改善傾向へ



フリー・キャッシュ・フロー 80億円以上のフリー・キャッシュ・フローの 創出を堅持



グループ会社一覧

2011年3月31日現在

	資本金	持株比率	事業内容
日本			
株式会社ツバキエマソン ^{*1}	460百万円	70.6%	変減速機および関連部品の製造・販売
株式会社椿本カスタムチェン ^{*1}	125百万円	99.6%	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造
株式会社椿本スプロケット ^{*1}	126百万円	100.0%	スプロケットおよびカップリングの製造・販売
ツバキ山久チエイン株式会社 ^{*1}	126百万円	51.0%	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売
株式会社椿本鋳工 ^{*1}	50百万円	100.0%	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売
株式会社椿本バルクシステム ^{*1}	150百万円	100.0%	粉粒体コンベヤの製造・販売
椿本メイフラン株式会社 ^{*1}	90百万円	50.0%	チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売
株式会社椿本マシナリー ^{*1}	139百万円	68.2%	当社グループ商品の国内における販売
椿本西日本株式会社 ^{*1}	90百万円	50.0%	当社グループ商品の国内における販売
株式会社北海道椿本チエイン ^{*1}	30百万円	100.0%	当社グループ商品の国内における販売
株式会社ツバキサポートセンター ^{*1}	80百万円	100.0%	ビルメンテナンス、保険代理業等
アメリカ			
U.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. ^{*1,2,3} (アメリカ)	US\$33,500千	100.0%	マテハン商品の輸入販売および現地生産 当社関係会社への経営指導
U.S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC ^{*1} (アメリカ)	US\$2千	100.0%	チェーン商品、精機商品の輸入販売および現地生産
U.S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC ^{*1} (アメリカ)	US\$2千	100.0%	自動車部品商品の輸入販売および現地生産
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA. ^{*1} (ブラジル)	R\$382千	100.0%	チェーン商品、精機商品の輸入販売
TSUBAKI OF CANADA LIMITED ^{*1} (カナダ)	CAN\$6,295千	100.0%	チェーン商品、精機商品の輸入販売および現地生産
KabelSchlepp America Holdings, Inc. ^{*1} (アメリカ)	US\$100	100.0%	当社関係会社への経営指導
KabelSchlepp America, LLC ^{*1} (アメリカ)	—	100.0%	チェーン商品の輸入販売
KabelTrax LLC ^{*1} (アメリカ)	—	100.0%	チェーン商品の輸入販売および現地生産
ヨーロッパ			
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. ^{*1} (オランダ)	EUR2,722千	100.0%	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の輸入販売 および現地生産
TSUBAKIMOTO UK LTD. ^{*1} (イギリス)	STG£550千	100.0%	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の輸入販売 および現地生産
Tsubaki Deutschland GmbH ^{*1} (ドイツ)	EUR100千	100.0%	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の輸入販売
Kabelschlepp GmbH ^{*1} (ドイツ)	EUR2,600千	100.0%	チェーン商品、マテハン商品の輸入販売および現地生産
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn ^{*1} (ドイツ)	EUR51千	100.0%	チェーン商品、マテハン商品の輸入販売および現地生産
Kabeltrax Europe GmbH ^{*1} (ドイツ)	EUR25千	100.0%	チェーン商品の輸入販売および現地生産
KABELSCHLEPP ITALIA S.R.L. ^{*1} (イタリア)	EUR350千	90.0%	チェーン商品、マテハン商品の輸入販売
METOOL PRODUCTS LIMITED ^{*1} (イギリス)	STG£203千	100.0%	チェーン商品の輸入販売
KABELSCHLEPP FRANCE S.A.R.L. ^{*1} (フランス)	EUR165千	100.0%	チェーン商品、マテハン商品の輸入販売
Kabelschlepp Projekt-GmbH ^{*1} (ドイツ)	EUR100千	100.0%	当社関係会社への経営指導
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s.r.o. ^{*1} (スロベニア)	EUR49千	100.0%	マテハン商品の輸入販売および現地生産
アジア&オセアニア			
台湾椿本股份有限公司 ^{*1} (台湾)	NT\$70,000千	100.0%	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の輸入販売 および現地生産
KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED ^{*1} (シンガポール)	S\$88千	100.0%	チェーン商品の輸入販売
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED ^{*1} (インド)	INR8,897千	100.0%	チェーン商品の輸入販売
KABELSCHLEPP KOREA, INC. ^{*1} (韓国)	WON250,000千	100.0%	チェーン商品の輸入販売
KABELSCHLEPP CHINA CO., LTD. ^{*1} (中国)	人民元1,877千	100.0%	マテハン商品の輸入販売および現地生産
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd. ^{*1} (シンガポール)	271百万円	100.0%	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の輸入販売
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD. ^{*1} (タイ)	THB4,000千	95.1%	チェーン商品、精機商品の輸入販売
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED ^{*1} (インド)	INR20,000千	100.0%	チェーン商品、精機商品の輸入販売
TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED ^{*1} (オーストラリア)	A\$300千	100.0%	チェーン商品、精機商品の輸入販売
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD. ^{*1} (タイ)	THB102,000千	100.0%	自動車部品商品の輸入販売および現地生産
椿本汽車発動機 (上海) 有限公司 ^{*1} (中国)	人民元20,692千	100.0%	自動車部品商品の輸入販売および現地生産
天津華盛昌齒輪有限公司 ^{*1} (中国)	人民元87,496千	59.4%	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産
韓国コンベヤ工業 (株) (韓国)	WON1,200百万	49.0%	マテハン商品の輸入販売および現地生産
天津椿本輸送機械有限公司 (中国)	人民元8,314千	47.0%	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産

*1 連結子会社

*2 特定子会社

*3 連結子会社U.S. Tsubaki, Inc. が2010年11月10日付でU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. に商号を変更したものであります。

会社情報および株式情報

2011年3月31日現在

会社情報

会社名	株式会社椿本チエイン
創業	1917年12月
設立年月日	1941年1月31日
資本金	170億76百万円
本店所在地	大阪市北区中之島3-3-3 TEL：06-6441-0011 (代表)
決算期	毎年3月31日

連結子会社	42社
非連結子会社	7社
関連会社	10社 (うち持分法適用関連会社2社)
従業員数*	連結 5,891名
工場	京田辺・埼玉・京都・兵庫
支社	東京・名古屋・大阪
営業所	仙台・大宮・横浜・静岡・豊田・北陸・広島・九州

* 従業員数には契約社員、パート、アルバイトを含んでいます。

株式情報

株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
上場証券取引所	東証1部、大証1部

株式数	
発行可能株式総数	299,000,000株
発行済株式総数	191,406,969株
株主数	13,117名

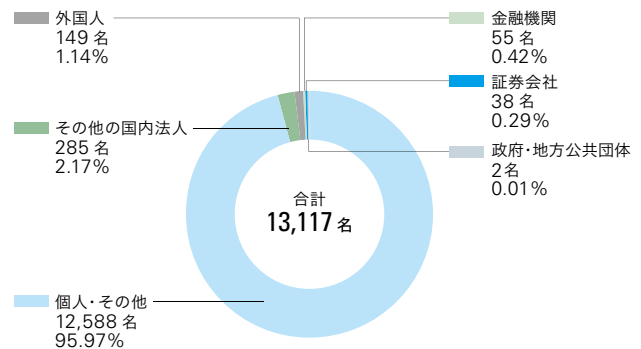
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	18,398	9.89
日本生命保険相互会社	12,159	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,934	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,960	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,308	5.54
トヨタ自動車株式会社	7,722	4.15
株式会社三井住友銀行	7,034	3.78
椿本チエイン持株共栄会	5,698	3.06
椿本興業株式会社	5,194	2.79
中央三井信託銀行株式会社	4,245	2.28

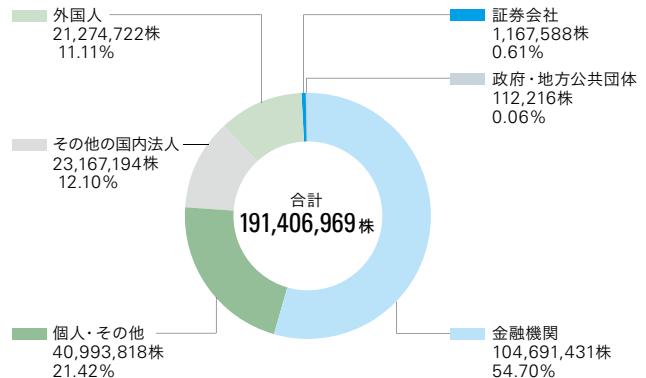
持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
当社は自己株式5,397,143株を保有していますが、上記大株主には含めていません。
持株比率は、自己株式5,397,143株を控除して計算しています。

株式の所有者別分布状況

株主数



所有株式数



自己株式5,397,143株は、「個人・その他」に含めています。